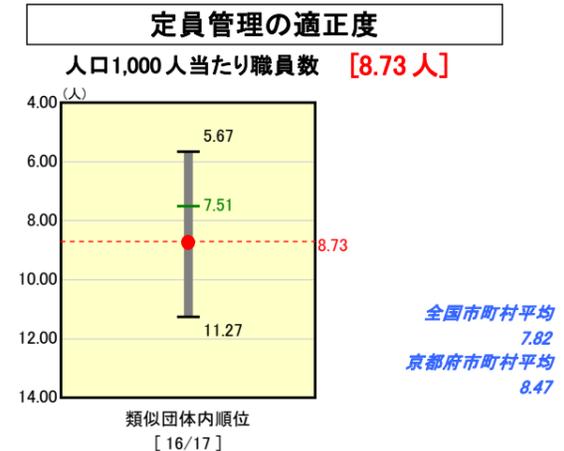
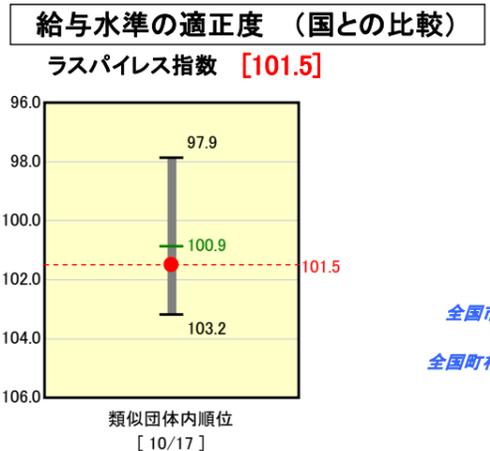
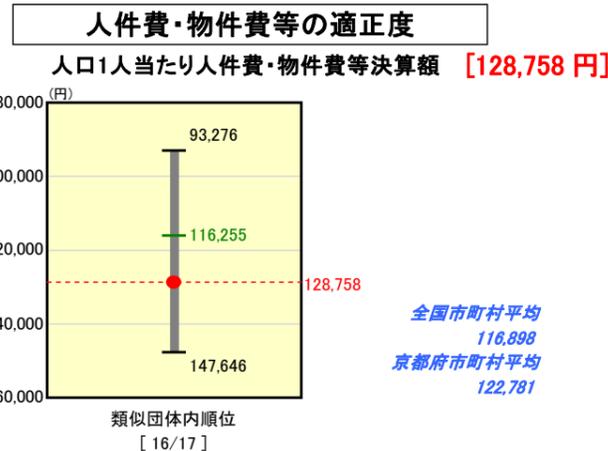
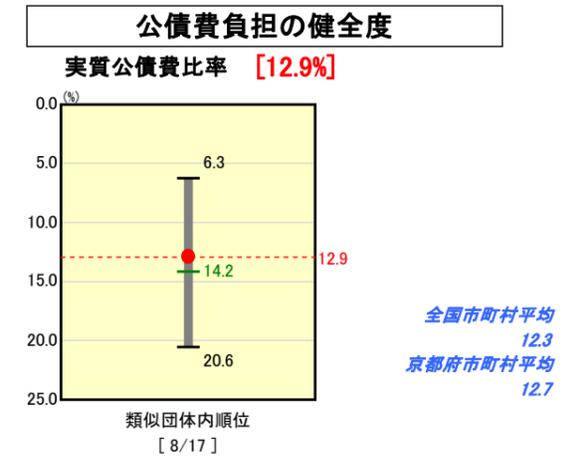
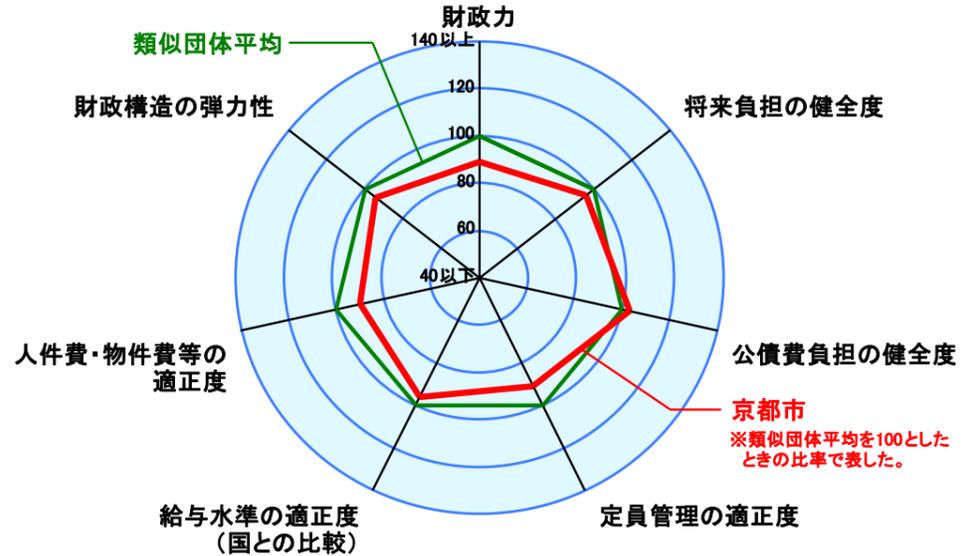
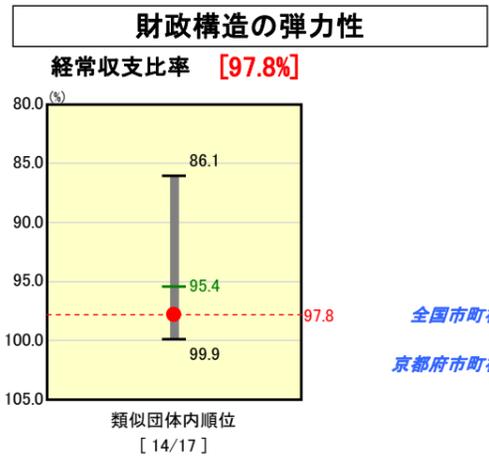
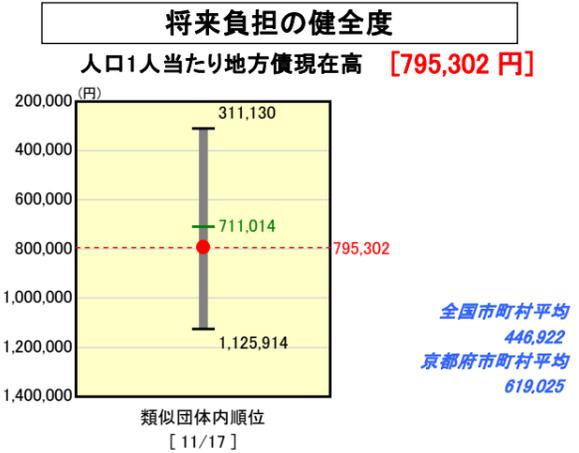
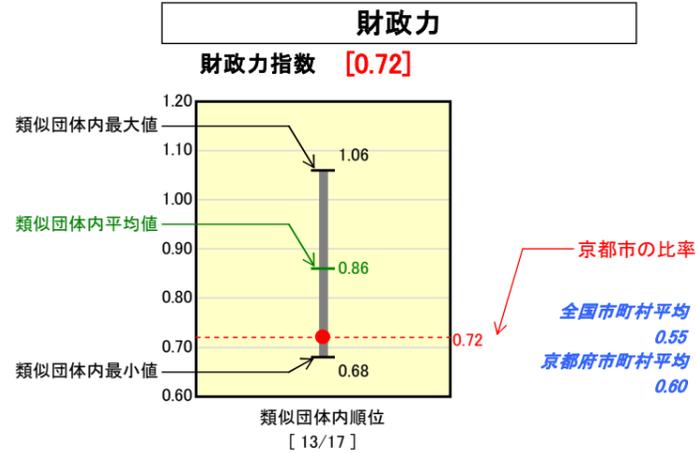


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 京都府 京都市

人口	1,387,935 人(H20.3.31現在)
面積	827.90 km <sup>2</sup>
歳入総額	677,366,727 千円
歳出総額	670,665,190 千円
実質収支	272,392 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

- ・財政力指数：他の類似団体に比べて固定資産税収入など財政基盤に構造的なぜい弱さがある。「行財政改革・創造プラン」(以下「プラン」という。)に基づき、地域の経済振興など税源の涵養により、中期的な税収増を図る。
- ・経常収支比率：市税収入が3年連続で増加したものの、地方交付税が大幅な減収となったことから、前年度から2.6ポイント悪化した。引き続き、プランに基づき、財源の確保や人件費等義務的経費の抑制に努めるなど、財政構造の転換を図る取組を進める。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費を主な要因として類似団体の平均を上回っているが、プランに基づき、事務事業の徹底した見直し等による職員数の削減や給与制度の見直しなどの取組を進めることにより、総人件費の縮減に努める。
- ・ラスパイレス指数：近年初任給基準の引下げ等の給与制度の見直しを進めており、19年度には給与構造の見直し(給与カーブのフラット化など)を実施した。今後も給与制度全般の在り方について、常に点検、検討を行う。
- ・人口1人当たり地方債現在高：市税や地方交付税等の一般財源に伸びが期待できない現状を踏まえ、将来の財政の硬直化を招かないよう、臨時財政対策債を除く市債残高の減少を目指して、投資的経費を抑制し、市債発行額を縮減する。
- ・実質公債費比率：類似団体の平均を下回っているが、引き続き、市債発行額の縮減、発行コストの低減に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数：類似団体の平均を上回っているが、プランに基づき、23年度までに全任命権の職員数を1,300人を削減し、職員数の更なる適正化を図る。